

越前市議会だより

第63号

令和3年(2021年)2月15日(月)
 発行 編集 越前市議会
 〒915-8530
 福井県越前市府中一丁目13番7号
 TEL:0778-22-3426
 FAX:0778-23-3000
<http://www.city.echizen.lg.jp/shigikai/index.html>



「市民と議会との語る会」を開催



白山公民館



南中山公民館

意見交換会で出された意見(一部抜粋)

Q 旧丹南広域農道の朝夕の交通量が多く、渋滞しているため、4車線化に早急に取り組んでほしい。

A 市と県が4車線化に向けて整備していくと聞いている。安全で利便性のよい道路となるよう議会でも協議していく。

Q 瓜生産業団地造成事業中止の責任について議会はどのように考えているのか。

A 議会としても厳しく意見をしてきたが、議会も反省しており今後市政に対しより厳しくチェックしていきたい。

Q コロナ禍において、人の集まりが制限され、各地区の催しができなくなり、人と人とのつながりが失われている。市の政策は、ハード・セミハード部分を中心であるように感じられるが、ソフト面については、今後どのように考えていくのか。

A 手指消毒やマスク、三密回避などの対策を徹底したうえで、今までの取組ができないことを嘆くのではなく、今の状況にあわせ、どう変えて、どう盛り上げていくか、考える時期に来ている。行政、議会も含めて、お互いに知恵を出し合っていきたい。

越前市議会では、越前市議会基本条例の趣旨に基づき、市民に開かれた議会の実現を目指し、市民と市民団体との意見交換を行い、議会活動と政策立案に生かすため、毎年「市民と議会との語る会」を開催しています。

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症対策のため、定員を設けながら、昨年度に引き続き市内を各ブロックに分け、議会報告および意見交換を行いました。

越前市議会では、今回の語る会のご意見を基に、今後の委員会での調査、議案および予算審査に生かしてまいります。

開催日	時間	地区ブロック	会場	定員
1月19日(火)	午後7時～午後8時	白山・神山・坂口	白山公民館	25人
1月22日(金)	午後7時～午後8時	南中山・岡本・服間	南中山公民館	30人
1月27日(水)	午後7時～午後8時	北新庄・粟田部・味真野	北新庄公民館	30人
1月29日(金)	午後7時～午後8時	吉野・大虫	吉野公民館	30人
2月6日(土)	午後7時～午後8時	国高・北日野・王子保	国高公民館	30人
2月9日(火)	午後7時～午後8時	西・東・南	AW-I スポーツアリーナ	40人

本号の主な内容

- 2面 ◆代表質問・質疑
- 4・5面 ◆一般質問
- 6面 ◆委員長報告
- 7面 ◆議案審議結果
- 8面 ◆新ごみ処理施設見学ほか

1月臨時会の概要

令和3年1月越前市議会臨時会は、1月15日に開かれました。この臨時会では、工事の請負契約に関する議案が提出され、産業建設委員会での審査を経て、原案どおり可決されました。

12月定例会の概要

令和2年12月越前市議会定例会は、11月26日から12月17日までの22日間にわたって開かれました。この定例会では、令和2年度一般会計補正予算案など予算案9件、越前市職員の給与に関する条例等の一部改正についてなど条例案6件、指定管理者の指定など一般議案7件が提出され、本会議における質疑、各常任委員会の審査を経て、本会議最終日に原案どおり可決されました。また、専決承認案1件を承認したほか、令和元年度各会計決算認定案等8件を認定・可決しました。

また、意見書2件を可決、1件を否決したほか、請願1件を取下げ許可としました。

12月定例会 代表質問

代表質問は、当初予算の編成を前に、各会派の政策提言・意見が反映できるように12月定例会に実施しています。今回は6つの会派を代表して6人の議員が質問を行いました。その主な内容は次のとおりです。
なお、詳細及び他の質問については、市議会ホームページの会議録検索システムをご覧ください。

会派 創至



なかにし あきお
中西 昭雄

■南越駅(仮称)駅前整備の展望を示せ

問 産業活性化プランの下、企業立地の更なる誘導において南越駅(仮称)周辺エリアへ実際に企業誘致や事業誘致に向けた動きは行っているのか。市長が責任を果たすべく動いているのか。

答 先行整備ゾーンへの宿泊施設やレンタカー事業者などの誘致については、開業時オープンを目指しているが、コロナウイルスに加え、新幹線開業延期は大きな影響を与えるので、スケジュールを注視し、着実に取組を進める。先端産業ゾーンにおいては、議会の意見を伺うとともに地元への説明を行い、3月にそのビジョンを策定し事業の展開を図っていく。

■安全で安心なまちづくりへの方策は

問 老朽空き家を含め、中心市街地の木造住宅密集地帯等の安全安心の確保について、また、通学路、横断歩道、バリアフリーなど人優先の生活道路の整備や、融雪装置の整備など市民生活に密着した整備についての考え方は。

答 老朽空き家対策には、解体撤去の促進や空き家の利活用を進めている。また、木造住宅の耐震診断・改修に対する補助を設け、住宅の耐震化の促進に努めている。また、通学路等は、関係者で構成する会議での点検や地域の要望を踏まえ、順次整備し、国、県への要望も行い、改善に努めている。消雪施設は、緊急性、必要性を鑑みながら、整備可能な路線について順次整備し、安全で安心なまちづくりの実現を図っていく。

質問項目

- ① 元気な産業づくり
- ② 元気な人づくり
- ③ 快適で住みやすいまちづくり
- ④ 安全で安心なまちづくり
- ⑤ 今後の財政運営について

市民ネットワーク



よしだ けいさく
吉田 啓三

■新型コロナウイルス感染症対策を示せ

問 上半期の新型コロナウイルス感染症対策補正予算を検証するとともに、さらなる追加支援策を講ずるべき。

答 新型コロナウイルス感染症対策についての財政支援は、市民の安全・安心を第一に、最も支援が必要な子どもや障がい者への給付金や福祉事業者等への支援、緊急を要する衛生用品等の計上から始まり、現在はウイズコロナ、アフターコロナをにらんだ産業・観光振興事業を中心に、状況に応じた適切な予算計上を行っている。

■社会基盤の整備の展望は

問 旧広域農道の渋滞が大きな社会問題になっているが、市道3801号線の4車線化に向けた計画と国道365号の4車線化実現への展望は。

答 旧広域農道の4車線化については、西部地域の南北の幹線道路の構築と市街地を取り囲む道路ネットワークの強化を図るため、片屋交差点から大虫農免道路交差点の区間を、県と市で整備区間を分担しながら本年度から事業に着手し、令和8年度の完成を目指している。塚原町までの4車線化については国、県へ引き続き強く要望していく。

質問項目

- ① 人口問題・定住化対策について
- ② 新型コロナウイルス感染症対策について
- ③ 北陸新幹線南越駅(仮称)周辺の整備
- ④ 社会基盤の整備
- ⑤ 地域防災力の強化について
- ⑥ 原子力災害対策の強化について
- ⑦ 鳥獣害対策について
- ⑧ 農業政策について
- ⑨ 共生社会(障がい者福祉)の実現
- ⑩ 高齢者福祉(介護保険)の推進
- ⑪ 子どもの子育て環境の整備
- ⑫ 安心して学べる教育環境の整備
- ⑬ 質の高い市民サービスを提供するための職員体制の充実

誠和会(自民)



かたかす しょうじろう
片粕 正二郎

■働き方改革の推進への市の対応は

問 コロナ禍を契機とする働き方の見直しにより、テレワーク等の導入が急速に進んでいるが、企業にとっては大きな負担でもある。この企業の取り組みに対して、市の対応は。

答 テレワークについては、コロナの感染拡大に伴い急速に普及しており、その導入に伴うハード整備、労働者への研修、外部専門家によるコンサルティングに対して、国や県の補助制度が整備されている。本市では、商工会議所や商工会が行うテレワーク導入に対する相談業務等を支援している。

■人口減少への取組は

問 越前市の人口は減少期に入っており、中心市街地の活性化には程遠く、休日や閑散としている。この衰退について、市の見解は。

答 中心市街地の活性化については、市中心市街地活性化基本計画に基づく主な取り組みとして、各施設の整備や、街並み景観の整備、魅力的な商店の出店、まちなか居住の促進を図るための各種支援事業を展開している。今後は主なハード事業が完了することから、まちなか居住やにぎわいの創出、魅力ある商業の振興などを推進するといった、ソフト事業の充実を図っていく。

質問項目

- ① 国の「働き方改革の推進」への対応について
- ② 財政問題について
- ③ 人口減少に際して
- ④ 福祉行政について
- ⑤ 給食費「公会計化」による教員の負担軽減について
- ⑥ 市長選挙に向けての決意について

12月定例会 議案審議

12月補正予算

一般会計 4億2,159万7千円の追加補正
(補正後総額 460億9,572万7千円)

- ・ 小・中学校施設宮繕工事費の追加
- ・ マイナンバーカード交付体制強化に係る経費の増額 ほか



条例審議

■非常勤職員から有償ボランティアへ移行

市防犯隊設置条例の廃止について

問 条例廃止の経緯は。

答 国の法改正により、特別職非常勤職員の要件が専門的な知識経験等に基づき助言、調査および診断等の事務を行う者に限定されたことから、防犯隊は特別職非常勤職員の要件に合致しないこととなり、市防犯隊長会議で複数回の説明を行った上で、条例廃止の提案に至った。条例廃止後は有償ボランティアへ移行し、制定する要綱により運用していく。

問 防犯隊の士気の低下につながるのか。

答 有償ボランティア移行後も、これまでの防犯隊自体の活動や報酬の額、被服の貸与、保険加入などの待遇は、これまでの条件を維持する内容で要綱を整備したいと考えている。また、永年勤続等の県および市の各種表彰制度も継続するなど、隊員の士気低下を招かぬよう努めていく。



見守り活動を行う防犯隊

政新会

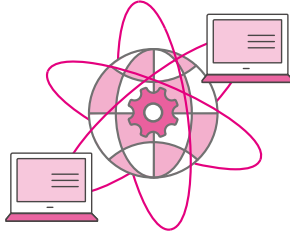


きと しげお 城戸 茂夫

デジタル化の推進について

問 本市においても、押印廃止や決裁の電子化を進めているとのことだが、その現状と今後の方向性を示せ。

答 押印の廃止やオンライン化については、国の通知により、行政手続における書面主義、押印、対面主義といった現行の制度見直しが進められている。庁内では、全庁的に押印の廃止及び電子決裁を推進しているが、法令の定めや内容によって困難な面もある。今後、国の方針に基づき、市民の利便性向上を図るため、適切に対応していく。



公共交通の再編について

問 北陸新幹線の開業遅延により、並行在来線の年間赤字額が想定より膨らむおそれが出てきた。福武線との二重の赤字を負担することになる中、2路線の集約化について、その所見は。

答 並行在来線と福武線への財政支援については、駅間距離が長く速達性が高い路線と、駅間距離が短く沿線施設などの利用がしやすい路線と、それぞれ性格が異なっており、両者ともに重要な公共交通機関であることから、その存続に向け支援する必要があると考えている。並行在来線の財政負担については、市町の負担が過大とならないよう、引き続き県に強く求めていく。

質問項目

- ① デジタル化の推進と包括的相談窓口の充実 ② これからのインフラ整備のあり方 ③ 公共交通の再編について ④ 義務教育のありべき姿

日本共産党議員団



まえ だ しゅうじ 前田 修治

コロナ対策でPCR検査拡充の考えは

問 現在のPCR検査は自覚症状があり医療機関が必要と認めただけ公費負担で受けられるが、新型コロナウイルス感染症第3波到来の危機の下で、集団感染を防ぐために、介護施設や障がい者施設、学校、保育園などを対象に市独自のPCR検査の拡充を求めらる。

答 県の行政検査体制で、かなり幅広く対象を広げて検査が行われ、早い段階での封じ込めがなされていると認識している。市独自のPCR検査の実施は、県がこれまでに整備した行政検査体制への負担増につながるため、現在のところは考えていない。

水道料金引き下げで、暮らし応援の市政を

問 平成23年に水道料金が引き上げられたが、議会として平成26年以降には引き下げること、と付帯決議を行っている。供給されている県水単価が来年に見直されるが、今日のコロナ禍での市民の暮らしを応援するために水道料金の引き下げを求めたい。

答 来年2月頃に発表予定の県水単価の見直し結果にもよるが、今後、県水単価が下がった場合には、平成23年3月議会の付帯決議や、コロナ禍による社会経済情勢の変化、今後の投資計画等を考慮し、水道料金の低減に向け、総合的に判断していく。

質問項目

- ① 市の財政状況について ② PCR検査の拡充について ③ 北陸新幹線開業延期の影響について ④ 保育行政について ⑤ 水道料金の引き下げについて ⑥ 一人暮らし高齢者の見守りと支援体制について

未馬会



はしもと やと し 橋本 弥登志

人口増加対策を示せ

問 全国成功事例を参考に、区画整理による安価な住宅地の提供、道路整備によるアクセス向上、企業誘致など、思い切った取り組みが必要ではないか。

答 平成27年度に第1期市総合戦略を策定し、全庁挙げて人口減少対策に取り組んだ結果、目標値より1100人多く推移しており、成果があった。本年3月には、第2期市総合戦略を策定したところであり、引き続き、住宅支援制度を始めとする移住支援や企業誘致に積極的に取り組んでいく。

地球温暖化対策等環境政策の充実に向けた取組は

問 世界が脱炭素社会に向けて大きく舵を切る中、越前市も環境政策を充実させ、温室効果ガスの削減に貢献せよ。特に、再生可能エネルギーについて、具体的に取組め。

答 再生可能エネルギーは環境を維持しながら社会を発展させていくために、重要なエネルギーであり、県も導入を促進するとしている。市も、市民、事業者、および行政がどのように取り組むべきか、令和3年度改定予定の市環境基本計画の中で検討する。

質問項目

- ① 人口増加対策について ② 地域福祉計画の取組について ③ 子ども・子育て支援について ④ 社会福祉法人の地域貢献活動への支援について ⑤ 伝統産業振興について ⑥ 農業政策の推進について ⑦ 林業政策の推進について ⑧ 鳥獣害対策の推進について ⑨ 地球温暖化対策等環境政策の充実に ついて ⑩ 中心市街地の活性化について ⑪ 新幹線駅の利便性の向上について ⑫ 上下水道事業の推進について ⑬ 教職員の長時間労働の改善等について ⑭ スポーツの推進について ⑮ 国土強靱化地域計画について ⑯ 避難所の充実について ⑰ 財政の健全運営について ⑱ 職員体制の充実について

補正予算審議

県内での修学旅行実施を支援

小中学校修学旅行支援事業

補正額 1724万円

事業の内容は。

問 新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、県内での宿泊を伴う修学旅行を実施した場合、県の補助事業を活用し、旅行代金の一部を市が負担する。また修学旅行の行き先変更によりキャンセル料が発生した場合に、国の新型コロナウイルス感染症対策地方創生臨時交付金を活用し、当該キャンセル料を市が負担するものである。

問 支援対象となる学校の数は。事業の周知や時期は適正であったか。

答 県内宿泊を伴う修学旅行を実施する小学校15校、中学校4校が対象となる。事前に教育委員会から各学校へ、国のGOTOキャンペーンや県の補助事業を活用する支援制度、市観光協会の支援制度など全ての支援制度について情報提供を行っている。

問 県外での宿泊や日帰りにより対象外となる学校への追加の支援策は。

答 修学旅行は学校行事として児童・生徒の学びにふさわしい内容や、特別な校外学習の重要性等を総合的に検討した上で各学校が児童・生徒や保護者の意見を聴取し、行き先や行程を旅行会社と相談して決めているものであり、市として追加の支援策は考えていない。



県内での修学旅行を楽しむ生徒

新婚世帯や転入者からの申込み増

住宅取得支援事業補助金

補正額 3300万円

問 補正に至った理由は。

答 本年度は、既に昨年度の最終実績を大きく上回る申込みがあり、特に本市への定住を考えている新婚世帯や転入者からの申込みが増えていることから、これらの住宅取得需要に応えるため、補正予算案を計上した。

問 需要が増えた要因は。

答 本年度から制度を拡充し、新たに新婚世帯への加算を設けたことにより、新婚世帯からの申込みが増えている。また、制度拡充に合わせ、市内外の工務店への早期周知に努めたほか、市内大手事業所と連携し、補助制度のチラシを社内掲示板等に掲載していただくなど、制度周知の強化を図ったことから、転入者からの申込みの増加につながっていると分析している。

このほか、市の補助を受けて昨年度整備した住宅団地2か所において住宅の建設が進んでいるほか、市内外の工務店等への各種住宅支援制度の浸透により、建売分譲住宅の着工件数も増えている。

まちなか出店・改装支援の申請増

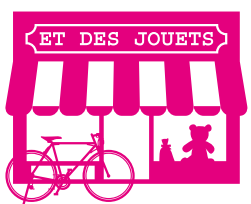
まちなか商業にぎわい支援業務委託料

補正額 772万2千円

問 補正の内容は。

答 市からまちづくり武生株式会社に委託し、中心市街地エリアにおいて出店または店舗の改装をする事業者に対してその費用の一部を助成するものである。

当初予算では、前年度の実績から5件分を見込んでいたが、本年度14件の申請が予定されていることから、9件の追加分について補正予算案を計上した。



12月定例会 一般質問

12月定例会では、13人の議員が12月4日・7日の2日間、一般質問を行いました。多くの質問項目の中から1人1項目を選び、ジャンルごとに質問・答弁を要約して掲載しました。なお、詳しくは市議会ホームページをご覧ください。

財政

南越駅(仮称)

南越駅(仮称)周辺まちづくりの今後の計画を示せ

北陸新幹線の敦賀開業が遅れるとの報告があったが、今後の駅周辺まちづくりについて市の考えは。

新幹線開業が仮に遅れる場合においても市事業である道の駅や駅周辺の整備、県事業である県道整備を計画通り進めていく。また、先行整備ゾーンは社会経済情勢や新幹線開業スケジュールを注視し、先端産業ゾーンは就業機会や賑わいに資する施設誘致に向け、着実に事業の展開を図る。

他の質問項目

・介護保険の訪問系サービスの充実について
・西地区公立認定こども園整備方針について

市民ネットワーク
砂田 竜一



南越駅(仮称)周辺まちづくりと村国山整備について

南越駅(仮称)前から県道菅生武生線へのアクセス道路を整備せよ。

県道菅生武生線から南越駅(仮称)東側の路線整備は地元では理解が得られない状況が継続している。今後は、新幹線の開業時期や南越駅(仮称)周辺の開発計画などを注視し、改めて総合的に検討を行い、地元住民、地権者の皆様のご理解、ご協力を得ていきたいと考えている。

誠和会(自民)

川崎 俊之



適切な財政運営を

国の基準内であっても予算規模を上回る市債を抱えた自治体は警告すべきと言われている。新規の大型事業はストップすべきではないか。

平成17年の合併時149.6%であった将来負担比率は、行革の推進により平成25年度には83.7%まで下降した。その後、庁舎やゴミ処理施設など必要不可欠な施設の更新に取り組む中、徐々に上昇したが、行革プログラムの目標値である150%を超えないよう、今後も計画的、効率的、効果的に財政運営を行っていく。

他の質問項目

・人生100年時代における越前市の高齢者支援
・デジタル化への考え方、方向性

会派

吉村 創至
美幸



越前市の財政について

市の実質公債費率は前年度の11.3%を0.3ポイント上回る11.6%で、県内9市の平均8.3%を3.3ポイント上回り福井市より悪い状況。同じく将来負担比率も前年度の107.4%から18.8ポイント悪化し県内平均の46.7%を79.5ポイント上回る126.2%になった。これに対する認識と今後の対応は。

今後、行財政構造改革プログラムの目標値150%を超えないよう、引き続き計画的、効率的、効果的な財政運営を行う。

他の質問項目

・手話の普及に向けて
・市役所男性職員の育児休業取得について

諸派

大久保恵子



福祉

地域福祉計画の地域への浸透状況を示せ

地域住民に対して、地域福祉計画が浸透しておらず、説明不足ではないか。また、地域の役割が理解されない状況の中、進んでいるのではないかと。地域ミーティングや地区福祉ネットワーク会議、市政出前講座等で説明を行い、周知に努めている。しかし、地域における福祉の要である民生・児童委員に対する研修会が、コロナ禍の影響により実施できていないため、できるだけ早急に研修の場を設けたい。

他の質問項目

・就職氷河期世代の支援について
・子どもの居場所づくり(子ども食堂)について

会派

題佛 臣一



今寿苑廃止にかかる経緯を示せ

今寿苑の廃止に当たって、具体的にどのような団体に説明をし、反対した利用団体はなかったのか。また、今立地域の福祉施設の現状と建設計画に至った理由とは。

市民ネットワーク

小玉 俊一



社

外国人と施設利用について

外国人と施設利用について
・施設廃止に伴う跡地利用について

第8期高齢者福祉保健計画介護保険事業計画の位置付けを示せ

高齢者福祉保健計画は優先すべきマスタープランとして位置付けることが必要であり将来を見据えたものとして策定されるよう期待するが、その所見は。

政新会

川崎 悟司



福

人口が減少し少子高齢化が進展する中で、社会の活力を維持していくためには、高齢者が社会とつながりを持って、活躍できる支援の充実が必要だと考えている。高齢者が、知識や経験、技能を生かして、地域の担い手として生きがいを持って活躍できる場づくりを推進していきたい。

他の質問項目

・公共交通について

認知症施策を推進せよ

国において「認知症施策推進大綱」が策定され、具体的な施策として「認知症理解の普及啓発・本人発信支援」があるが、その取組について伺う。

認知症サポーター養成講座を開催し、認知症に対する正しい知識と理解の普及に努めている。また、市内5か所に「認知症カフェ」を設置し、認知症本人の声を聞く機会を設けている。

他の質問項目

・地方自治体におけるSociety5.0時代の推進について
・ロタウイルス感染症の定期接種と新型コロナウイルス感染症のPCR検査について

諸派

桶谷 耕一



※一般質問

議員が行政全般にわたり、市長等の理事者に対し、事務の執行状況や将来の方針等について説明を求め、疑問点をただすために
行う質問のことをいいます。

水 道

県内でも設定料金が高い水道料金を引き下げよ

問 県内9市で、供給単価が給水原価を上回っているのは3市だけであり、特に越前市は比率が高い。また今年内部留保資金が3億円になる。早急に供給単価低減を考へるべきである。

答 本年度に県水単価の見直しが行われるので、低廉化に向け県に強く要望している。今後、県水単価が下がった場合には、内部留保資金の有効活用も含め、水道料金の低減に向け、総合的に検討して行く。

他の質問項目

- ・子宮頸がん乳がんに対する予防対策と啓発について
- ・防災備品として、小中学校全教室へ防災頭巾の配布を



政新会
安立 里美

防 災

国土強靱化地域計画の積極的推進を図れ

問 国における「国土強靱化計画」は、今後5年にわたる事業規模を15兆円にするとしている。当市で作成中の「地域計画」には、5年後の目標値を表しているが、事業予算拡大に伴い、更なる交付金の獲得を目指す。

答 本市の国土強靱化に係る各種施策を地域計画に位置付け、取組を実施することで、関係府省庁所管の交付金、補助金の交付判断において有利となることから、今後も必要な予算を確保できるよう、適切に対応していく。

他の質問項目

- ・総合計画等達成度評価について
- ・AI活用による市のスマート化について



会派
小形 創至
善信

鳥 獣 害

鳥獣害対策の実効性向上を目指して

問 集落間の同意による鳥獣害対策実践事業について、その概要と関係者団体への周知状況は。

答 県直轄の事業であり、鳥獣害対策を実施する集落に係る経費の一部を支援するものであり、補助上限は30万円。県からの情報提供の遅れや、コロナの影響から、集落説明会が実施できておらず、次年度からの本格活用に向けて周知を図りたい。

他の質問項目

- ・現在のクマ対策の概要と捕獲檻の新規購入をすべきでは
- ・農業者向け持続化給付金の周知徹底と相談窓口を設けては



日本共産党議員団
加藤 吉則

伝統産業

伝統工芸品越前和紙産業の課題を検証せよ

問 伝統産業と文化財保護の両面から、産業政策課と教育委員会の連携を密にすべきではないか。

答 越前和紙は、全国に誇る伝統産業である。市の歴史文化を語るうえで欠かせない文化財であり、絵画等、他の文化財を生み出し修復にも使われる素材でもある。今後、国や県をはじめ、庁内の関係部署と連携を密にし、文化財保護に努めるとともに、伝統産業の特性を生かし、本市の魅力を最大限に引き出して行く。

他の質問項目

- ・希望学園について
- ・公共施設における目的外使用に関する課題



会派
清水 創至
一徳

3月定例会日程 (予定)

月 日	時 間	会 議 名	丹南ケーブルテレビ 再放送予定時間 (変更になる場合もあります)
2月19日(金)	午前10時	本会議(提案理由説明)	2月22日(月)午後6時
25日(木)	午前10時	本会議(質疑)	3月1日(月)午後6時
26日(金)	午前10時		3月2日(火)午後6時
3月1日(月)	午前10時	本会議(一般質問)	3月4日(木)午後6時
2日(火)	午前10時		3月5日(金)午後6時
3日(水)	午前10時		3月8日(月)午後6時
4日(木)	午前10時	本会議(一般質問 予備日)	3月9日(火)午後6時
5日(金)	午前10時	教育厚生委員会	
8日(月)	午前10時		
9日(火)	午前10時	産業建設委員会	
10日(水)	午前10時		
11日(木)	午前10時		
12日(金)	午前10時	総務委員会	
15日(月)	午前10時	公共交通対策特別委員会	
16日(火)	午前10時	議会活性化特別委員会	
19日(金)	午後2時	本会議 (委員会審査結果報告・質疑・討論・採決)	3月22日(月)午後6時

地域共生

共生社会における市および地域間での連携とは

問 地域共生社会の実現に向けて、新年度に改正社会福祉法の施行がある。これに向けた市の体制として、8050問題対応を含め、人材確保および新たな機能を示せ。

答 新年度に向け庁内複数の所管課にまたがる課題を、民間事業者も含め整理、調整し進捗管理する体制検討を進めている。今後もアウトリーチ体制と対応技術について、人材確保および人材育成等の体制整備を進めていく。

他の質問項目

- ・地域共生社会における災害時の支援体制について
- ・森林環境譲与税事業のこれからの取組について



未馬会
近藤 光広

委員長報告

提出された議案を審査するため、12月9日～17日に各委員会を開催しました。12月定例会最終日に行われた委員長報告から、令和2年度一般会計補正予算の審査結果報告の一部および議会活性化特別委員会の報告を紹介します。

委員長報告全文は
2月下旬掲載予定の会議録をご覧ください。
越前市会議録検索システム [検索](#)

教育厚生委員会

新公立認定こども園について地元や保護者への十分な説明を

問 武生西幼稚園の用地に建設予定の、新公立認定こども園に関し、地元との協議はなされているのか。

答 11月に武生西公民館長と西地区自治振興会長および立地区長に個別に説明し、12月4日に西地区自治振興会役員と区長会に対して説明会を行い、意見を伺った。

問 移転について、保護者は納得しているのか。

答 保護者を対象とした説明会では、保育の内容や送迎時の安全対策の質問が中心になった。今後も相談や質問、要望があれば、随時回答を幼稚園や保育園に掲示配布するなどし、見える化に努めていく。

問 市は、施設を減らしていく方向性を出しているのか。

答 施設の数減らす目的ではなく、各施設それぞれの機能を集約化することで、複合的



現在の武生西幼稚園

な保育メニューを受けられることができる。子どもにとって何が最善か、この視点で実施するものである。

問 障がいのある子どもの受け入れについて、統合後はどうしていくのか。

答 統合後も医療的ケアのための看護師を配置し、先進的な障がい児対応モデルとして位置づけ、その後、他園にも波及させたいと考えている。

他の報告事項

- 国民健康保険条例改正の影響は
- 児童館と市、学校との密接な連携を
- コンビニの自動証明書交付サービスを周知せよ
- マイナンバーカードの交付率は
- 小・中学校校舎のトイレ洋式化の現状

産業建設委員会

道路の維持管理の民間委託は適切か

問 包括委託する事業者はどのように決定するのか。

答 総合評価落札方式を予定しており、入札参加資格として、市内の共同企業体、または組合を構成する事業者を検討している。

問 公の施設である道路について、その善し悪しの是非について判断することは、市の重要な業務であり、それを民間に任せることに不安を覚えることから、本業務の委託は時期尚早でないか。

答 舗装修繕など小規模修繕以外は、市が判断することになる。包括委託に対する課題については、今年度の業務委託をおおして整理し、来年度の包括委託につなげていきたい。

しらやま西瓜のブランド保護を

問 しらやま西瓜というブランドの保護、振興のため補助を行うということだが、生産者の中には、ブランドとしての条件である共同選果にかけずに、しらやま西瓜として販売している者がいると聞いている。ブランドの保護、振興のために市の補助金を出す以上、何らかの規制や指導は実施しないのか。

答 市でブランド化しているのは、しらやま西瓜、紅しきざ(トマト)、緑しきざ(きゅうり)の3つで、共同選果、共同出荷体制を構築したときに、生産の出荷奨励金を出す仕組みとしている。あくまでも共同選果、共同出荷の取組であることから、これを厳守するよう、農協を通じて、生産組合には指導していく。



長雨や猛暑の影響で出荷量が減少

他の報告事項

- 市民の声を反映した施設管理を
- 伝統産業での取組評価を実施せよ
- 危険ブロック除去の計画的な実施を

総務委員会

封入封緘業務委託の費用対効果は

問 これまで職員が手作業で封詰めしていた通知物等の業務を、機械化による封入封緘を一貫作業で行う業者に委託することだが、どのような通知物が対象となり、どれくらいの費用対効果を見込んでいるのか。

答 年間では個人住民税などの税関係や福祉関係、住宅使用料関係など、6業務43種類

の帳票が対象となり、約19万枚分、費用対効果としては年間約16万円の削減を見込んでいる。かなりの時間が割かれていた職員や会計年度任用職員による発送業務が減ることによって、市民との対応や本来的な業務の質の向上など、職員の働き方の転換につながると考えている。

問 国がデジタル化を推進する中で、丹南広域組合での電算処理のシステムは今後も続けていくのか。

答 次のシステム更新の時となる、令和7年度が大きな検討の時期と考えており、令和7年度に向けて更新の在り方を関係自治体で協議していく。Society5.0では、全てを各自治体単独で行うという方法ではなく、経費節減のため、広域化という考え方も示されていることから、国の方向性も踏まえながら、広域で進めるべきもの、また自治体単独で行うべきものを、更新時期である令和7年に向け検討していきたい。

他の報告事項

- 防犯隊の確保に市の積極的な支援を

議会活性化特別委員会

議会活性化に関する取り組みを報告

本特別委員会は、7月22日、8月21日、9月25日、10月22日、11月18日および12月17日の計6回、開催した。

本委員会では、今後取り組むべき調査内容、スケジュールの決定に基づき、制定から10年を経た越前市議会基本条例の課題の整理、見直しを中心に行うグループと、災害発生時等の議会をオンラインで開催するための調査研究を行うグループに分かれ活動を行った。

市議会基本条例の見直しについては、条文ごとの課題の洗い出しを行い、他市の研究や専門家の意見を聞きながら、見直しを図っていく。

オンライン会議の調査研究については、実際にオンラインを利用しての会議を重ねる中で、課題や運用方法の整理を行うこととし、各常任委員会後に全議員によるオンライン会議の体験も行った。

また、議会モニターとの意見交換会により、

の帳票が対象となり、約19万枚分、費用対効果としては年間約16万円の削減を見込んでいる。かなりの時間が割かれていた職員や会計年度任用職員による発送業務が減ることによって、市民との対応や本来的な業務の質の向上など、職員の働き方の転換につながると考えている。

議会に対する民意の聴取も行ったところである。今後とも議会活性化に向け、研修会や市民との意見交換等を通して、調査研究を重ねていく。



オンラインを利用した会議を実施

1月臨時会

委員長報告

産業建設委員会

武生中央公園屋内展示場建設工事の契約内容は適切か

問 今回建設工事契約を締結する武生中央公園屋内展示場の維持管理にかかる費用は。

答 光熱水費や人件費等を含めて、年間630万円程度と試算している。オープンする令和3年度中は、武生中央公園とあわせて管理委託とし、令和4年度以降は、公園全体の適正な管理を模索しつつ、指定管理とすることを検討していきたい。

問 2階に倉庫を設けた点は、利便性に疑問の残る設計であり、建設費用の観点からも平屋建てにするなどの工夫ができなかったのか。

答 利用目的からの必要な面積を確保しつつ、道路に面するなどの建設立地の観点から設計したものであり、妥当なものであると考えている。

また、議会モニターとの意見交換会により、

議案の議決結果

令和2年12月越前市議会定例会に提出された議案と議決結果は次のとおりです。

Table with 4 columns: 議案号, 件名, 付託委員会, 議決結果. Contains 20 items (議案第68号 to 第110号).

Table with 4 columns: 議案号, 件名, 付託委員会, 議決結果. Contains 18 items (議案第111号 to 第121号, 請願第3号 to 第5号, 意見書案第4号 to 第6号).

令和3年1月越前市議会臨時会に提出された議案と議決結果は次のとおりです。

Table with 4 columns: 議案号, 件名, 付託委員会, 議決結果. Contains 1 item (議案第1号).

賛否の公表

賛成・反対の双方があった議案などについて表示します。(賛成：○、反対：×、欠席：欠)

Large table for voting results with columns for 議案, 議員名, and various political groups (会派, 市民ネットワーク, etc.).

(注) 議長は採決には加わっていません。 共産：日本共産党議員団 諸：諸派

賛成討論(要旨) 題佛 臣一 議員 安全性より経済性を優先させる関西電力の体質は変わっておらず、このような姿勢で40年超運転を含めた老朽炉の運転を追求することを見越すことはできない。

反対討論(要旨) 小玉 俊一 議員 国のエネルギー政策に貢献してきた立地県の一員である越前市として、科学的かつ現実的な視点をもって、この意見書を取り扱うべきである。

Discussion graphic with text: 停止中原発を再稼働しないことを求める意見書の提出について 議決結果 否決

新ごみ処理施設

「エコクリーンセンター南越」を視察



施設内を見学



施設概要の説明を受ける



エコクリーンセンター南越

令和3年1月から、新ごみ処理施設「エコクリーンセンター南越」の試験運転が開始されました。越前市議会では、試験運転開始前の12月16日(水)に、その最新の技術が導入された施設の視察を行いました。

施設の主な特徴として、最新技術の導入により、ダイオキシンの発生が抑制されるほか、ごみを焼却した際に発生する熱を利用して発電が行われる設計となっています。また、環境学習が行える設備や、防災機能も備えられ、地域住民が多目的に利用できる施設となっています。

南越清掃組合からの説明を受けた後、議員からは、故障時の対応や、排ガス値の情報発信方法、地元住民への説明会の実施計画や環境学習受け入れの計画等について、熱心に質問がなされました。

北陸新幹線開業 遅延を問いたただす

鉄道・運輸機構に説明を要請

2023年春に開業予定であった北陸新幹線金沢―敦賀間の開業遅延および事業費増加が公表されたことを受け、12月17日(木)に開催した議員協議会において、鉄道建設・運輸施設整備支援機構から越前市議会に対し、開業遅延の理由や経緯について説明がなされました。

議員からは、開業遅延理由の一つとして説明された資材や人材不足については、以前から予測できたことであり、後付けの理由のようで、誠意のなさを感じる、などの厳しい意見が出され、組織体制の問題を指摘する声も上がりました。

また、工期短縮や事業費の減額を目指すあまり、安全性が損なわれるようなことはあってはならず、安全を第一に、信頼を取り戻せるよう取り組むこと、また自治体との情報共有に努めるよう求めたところ、鉄道・運輸機構の担当者からは、安全第一を徹底し、今後は出先だけでなく支社として定期的に情報共有する場を作りたいと考えている、との回答がなされました。

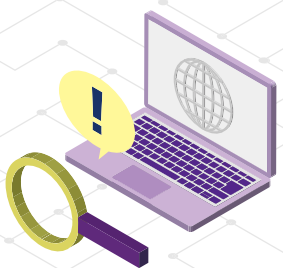
そのほか、南越駅(仮称)の完成時期については、令和4年の前半に完成予定のため、道の駅等のタイミングの整合は図れる、との説明がなされました。



工期遅延を陳謝する鉄道・運輸機構担当者

越前市議会としては、今後も県内他自治体や議会とともに、議会の進捗状況等を注視してまいります。

オンライン Online



オンライン視察を実施

公共交通対策特別委員会

1月19日(火) 富山県高岡市

・あいの風とやま鉄道」への市の支援と関わりについて

・新駅「高岡やぶなみ駅」について



並行在来線の調査研究のため、北陸新幹線長野―金沢間開業後、並行在来線「あいの風とやま鉄道」に新駅が設置された富山県高岡市のオンライン視察を行いました。

富山県では、並行在来線の経営安定基金を、新幹線沿線市町以外の町村でも拠出しているほか、高岡市では、駅無人化に対応するための地元利用促進協議会への補助や、JR線との乗継割引通学定期券購入費への補助を行っているとの説明を受けました。議員からは、新駅の地元自治会で構成する「高岡やぶなみ駅利用促進協議会」の活動

について質問がなされ、担当者からは、イベント企画や美化活動を実施し利用促進を図っているなどの取り組み内容について説明がなされました。

本県の並行在来線準備会社が本格会社へスムーズに移行すること、移行後の会社経営の安定化を図ることが重要な課題です。さらに、新駅設置に伴う負担のあり方も定まっておらず、今後、本市をはじめ、県や市町に過重な財政負担がかかることのないよう、継続的に調査研究を重ねてまいります。

オンライン会議試行中

災害時等の実施に向けて

災害など有事の際の会議開催方法として、議会活性化委員会にて研究会のオンライン会議の試行のため、12月定例会の各常任委員会休憩中に、タブレットを用いたオンラインでの協議を行いました。

全議員が実際に体験する中で、課題を見つけ、有事の際のオンライン会議開催に向けて今後も研究してまいります。



総務委員協議



産業建設委員協議



教育厚生委員協議

問合先

市議会事務局

TEL (22) 3426